



2023年1月27日

各位

会社名 ENECHANGE 株式会社
代表者名 代表取締役 CEO 城口 洋平
代表取締役 COO 有田 一平
(コード番号：4169 東証グロース)
問合せ先 執行役員 CFO 杉本 拓也
(TEL 03-6635-1021)

よくある質問と回答 (2023年1月)

日頃より、当社へのご関心をいただきありがとうございます。今月投資家様より頂戴した主なご質問とその回答について、下記の通り開示致します。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的に、毎月月末を目途に開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性があります。直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Q1. 政府がEV急速充電器に関する規制を緩和するという報道があったが、EV充電事業への影響はあるか

政府は急速充電器の設置や取り扱いに関して、現在適用している規制を2023年をめどに大きく緩和、EVの利用環境の整備を進めるとの報道がありました。EV充電エネチェンジでは、6kW出力の普通充電器のみを取り扱っており、この規制緩和が直接的に事業へ影響することはありません。

普通充電器と急速充電器では、求められる役割や適した設置場所が異なるため、EV普及のためにはどちらの設備もバランスよく設置することが必要です。そのため、政府がEV充電インフラの整備に対し積極的な姿勢を示していることは、EV業界全体が盛り上がる機会になるという点で、ポジティブに捉えています。

Q2. 2022年Q4の新車販売に占めるEV・PHV比率が一時的に低下したようだが、EV充電エネチェンジの受注に影響はあるか

1月20日のプレスリリース「2022年10～12月の新車販売に占めるEV・PHV比率はEV販売停止の影響を受けるも12月単月は過去最高を更新」でお知らせしたとおり、一部の国内EVメーカーが一時的にEVの販売を停止したため、EV・PHV販売比率が低下したものの、現在では販売が再開され、12月単月では販売比率が過去最高となりました。

EV充電エネチェンジの受注への影響については、詳細は2月10日に予定している、2022年12月期通期決算発表時に説明を予定していますが、EV充電インフラの需要は依然として高く、受注活動は順調に進捗しております。

Q3. 米国のEV充電事業者であるVolta社が石油大手のShell社に買収されたようだが、ENECHANGE社の認識と戦略への影響はあるか

海外ではEV充電事業運営の上場企業が複数存在しますが、Volta社はそのうちの一社となります。事業モデルとして、EV充電器の利用料を原則無料とする一方、EV充電器にデジタルサイネージ機能を搭載し、基本的に広告費で収益を立てるビジネスモデルとなっています。EV充電器の設置実績はあるものの、現時点では収益性が十分でなく株価が低迷する局面でもあることから、EV充電領域を強化したい意向のある大手石油メジャーであるShell社が買収することとなったものと思われます。

日本においては、EV充電の運営事業者は徐々に増加しておりますが、特に普通充電器の設置自体がまだ十分でなく、各社が設置営業を展開している状態にあります。当社としては、2022年9月末時点で1,467台受注しており、2023年6月までに3,000台を受注する目標を掲げ、その目標を前倒しで達成できるようなペースで進んでおります。そのための戦略として、営業人員や営業パートナーを拡大していくことを重視し、引き続き設置実績を積み上げられるように取り組んでまいります。

Q4. CEOの年頭所感では、2023年は再スタートの1年ということだったが、プラットフォーム事業の環境は良くなりそうか

2022年はロシアによるウクライナ侵攻以降、資源価格が高騰し、当社の顧客である電力会社の収益性が悪化、当社のプラットフォーム事業もまた成長鈍化を余儀なくされました。これに対し、電力会社は電気料金の値上げを進めており、2023年4月には大手電力会社の規制料金の値上げが予定されるなど、事業環境の改善に向けて着実に進捗しています。

この間、各電力会社は、電力卸市場価格に連動するプランや、独自の燃料費調整の採用など、新たな電気料金プランを提供開始し、電気料金比較の複雑性が増しています。このような状況において、当社では、簡単に電気料金を比較・検討できるサービスの重要性が高まっていると考え、サービス品質の向上に取り組んでおります。

業界環境の改善には、依然として先行きが不透明な部分はあるものの、ユーザーにとって価値のあるサービス提供に取り組むことで、プラットフォーム事業の更なる成長につながるものと考えております。

Q5. シンジケーション型コミットメントライン契約を締結したとのことだが、資金の用途、今後の資金調達手段について教えてほしい

2022年12月27日の適時開示「シンジケーション型コミットメントライン契約締結に関するお知らせ」において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額15億円のシンジケーション型コミットメントライン契約を締結したことを公表しました。

EV充電事業の急速な成長拡大に伴う資金需要に備えるためのものであり、今後の成長投資については、当面は借入金の活用を想定しております。

以上